



9月10日にオープンした海陽多目的広場

午前8時30分の開始時間をさらに早めることで待ち時間の短縮は可能と考え、どれだけ早めたら効果的なのか、職員の勤務体制をどうするかなどを検討している。

**スポーツ合宿による宿泊等の助成制度は**

**問** 他の自治体ではスポーツ合宿の費用に助成制度を設けて、合宿誘致に努めているが、市の考えは。

**答** スポーツ合宿の場合、市観光協会が行っている。

**大向正義（自民党市議員）**

**人間ドック事業の廃止について**

るMICE助成を利用してもらっているが、スポーツ合宿に特化した制度ではない。今後、スポーツ施設の利用促進にあわせた助成制度の見直しとスポーツ合宿の誘致に向けた取り組みを市観光協会や関係団体と協議しながら進めていく必要があると考えている。

**問** 事業廃止に向けた市医師会との交渉状況は。

**答** 6月末の定期総会で、市が委託している人間ドック事業を平成29年度末で廃止し、医師会の自主事業として引き継がないことが決まった。委託事業廃止に向けて具体的な内容の協議を進めている。

**新たな中期経営計画の策定について**

**問** 患者確保による収入増や市民の健康増進のためにも人間ドックを市民病

院で行うことは有益であると考え。新たなプランでは、人間ドック事業をどのように盛り込むのか。

**答** 中期経営計画にかわる病院改革プランの策定にあたり、収益確保や市民の健康増進の観点から人間ドックの実施は非常に価値があると考えている。ただ、実施にあたり、一次医療の負担軽減などについて、医師会等と協議し、常勤医師のさらなる疲弊につながらないような環境づくりが前提にあるが、具体的な検討を行っている。

**柴田安彦（無党派）**

**在宅看取りについて**

**問** 在宅死亡率が人口5万人以上の都市で全国最低であったが、在宅看取りを可能にする環境づくりに何が必要と考えるか。

**答** 退院時の支援、自宅での療養生活の支援、在宅での家族やかかりつけ医による看取り体制の整備等が必要である。



**問** 各種支援や体制の整備に加え、在宅医療に関する市民への周知が必要ではないか。

**答** 市医師会の中に専任の職員を配置し、在宅医療が行える体制づくりの支援や情報の収集、発信を進めている。また、かかりつけ医の普及・促進を目指し、全国的に注目されている医師の講演会を計画しており、市民の意識が高まることを期待している。

**問** できる限り自宅で過ごしたいという希望をかなえるため、在宅死亡率の目標値を定める考えは。

**答** 市民アンケートは、国の調査と異なった結果を示しており、在宅死亡率が高ければいいのかわからないため、目標値を定める考えはない。

**伴 捷文（自民党市議員）**

**漁業後継者の育成について**

**問** 漁業就業者の実態について伺う。

**答** 漁師さんは海に出ると危険が伴い、休日も安定しない。また、収入が漁獲量に左右され、安定しない等の理由で、若者が漁業への就業を敬遠しがちである。市全体の最新の統計では漁業者の約6割が65歳以上であり、その3分の1は



研修に励む新規漁業就業者